



お取引様各位

2021年3月31日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェンツから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 217

マレーシア

木材状況:

例年では、旧正月後のこの時期には乾季に突入し、それにより原木伐採がすすみ本格稼働となっているところであるが、コロナ禍では引き続き MCO(活動制限令)下での生産となる。先月の産地情報にも書いたが、SOP(標準運用手順書)に準じて厳しい管理のよりの生産を強いられる。

サバ州の工場では、一部インドネシアから流れて来たオーダーの恩恵を受けるも、原材料の供給不安により On→Off→On を繰り返しており素直にオーダーを喜べない。尚も MCO にて原木伐採が進まないのである。サバ・サラワク州の合板工場においては、ほぼ専ら旧契約残の解消に追われ、サラワク大手合板メーカーに至ってははいよいよオファーを止めるという事態となった。G2・厚物合板については更なる品薄感が出て来る事となり、この影響は計り知れない。

トピックス:

マレーシアでは、比較的ワクチン接種が早く行われている。3/26 時点で 55 万回の接種が行われ、接種希望登録も全国民の 30%までに達したとのことである。

使用するワクチンは、ファイザー(米)、アストラゼネカ(英)、Sinovac(中国)、CanSino(中国)、ガマレヤ研究所(露)となっている。ワクチンも多岐に渡って認可しており、政府のワクチン接種にスピードを重視した姿勢が伺える。

MCO(活動制限令)中の SOP(標準運用手順)の違反者に対する罰金において、納付書を発効された日から7日以内の納付であれば、50%の減額(サービス?)、8日から14日の間であれば、25%の減額(サービス?)となるという(15日以上は、満額=カタログ通り)。減額処置は日本では考えられないことであるが。。。

因みに違反の最高額は RM10,000-(約 26 万円)だという。警察官が交通違反の如く違反キップを切る様だが、見せしめ的に違反キップが乱発されており市民から不評を買っている。マスクをしないだけで 26 万円の罰金とは、他国民としては笑える話ではあるが。お気の毒とも。

バドミントン全英オープン男子シングルで大金星。ランキング世界一位の桃田賢斗と対戦したマレーシアのリー・ジージャが 2-0 のストレートで勝利し、準決勝に進んだ。その後、決勝に進み優勝した。ちなみにこの大会の男子シングル以外のカテゴリーでは、すべて日本選手が優勝した。

桃田賢斗にとっては、クアラルンプールで交通事故に遭い、今回はマレーシア選手に敗退とマレーシアは鬼門のようだ。

マレーシアの LCC 大手エアアジア・グループの 2020 年 12 月期決算は、最終損益が 51 億リンギット(約 1350 億円)の赤字となった事が話題となっている(債務超過に陥っている)。業績赤字は、コロナ前の 2019 年 7-9 期から始まったと言うが、路線拡大の積極的投資を行って来た時期である。その後、まさかのコロナ。完全に裏目に出たという事であろうが、誰がこの事態を予想出来たであろう。。気の毒に感じるのは、私だけではないであろう。

インドネシア

価格上昇は 3 月も続き、大手シッパーのオファー価格は 3 月も約 6%上昇。11 月から約 30%上昇したことになる。特に値上がり幅が大きい 2.4 mm 3x6 G1 の価格は、1000 ドル半ばまで上昇。さらに 2.4 mm については契約数量枠が設けれ、欲しい数量を契約できない状態になっている。さらに言えば 3 月契約の納期は 7 月生産であることから、日本国内の品不足感は当面続くことと予想される。4 月もすでにシッパーから値上げアナウンスを受けており、一体いくらまで値上げするのか戦々恐々としている。

必要数量が契約できない中で、NON JAS 品にも一定の発注が入り始めた。“背に腹は代えられない” 状況となりつつある。

さて、インドネシアにおいて、乾季は 5 月~10 月、雨季は 11 月~4 月と大きく分けられており、定説からすればそろそろ雨季が明けて原木が通常通りに出材されて来る時期ではある。

雨季明け後の原木入荷には期待を持つものの、4 月 13 日から約 1 ヶ月のイスラム断食が始まり、むしろ生産が落ちる事が懸念される。更に今年のレバラン(断食明け後のお祭り)は 5 月 13・14 日と定まっており、前後の有給休暇一斉消化日の 4 日間を含めると 12-19 日の 8 連休となる。断食明け後の連休となれば、この時期にはメンテナンス等を実施する工場も多く、断食中の自然生産減と併せ 5 月の生産は“0”に近くなる等と脅す輩も出て来た。コロナ禍にあっては、期間の国内移動の禁止等の発令を想定すると、船積み等に影響が出て来ないとも言えない。

その船積み(海上輸送)であるが、コンテナ船における運賃の大暴騰は高止まりしたものの、ついには在来船の運賃に飛び火した。インドネシア・マレーシアを運行する日系船社も、採算に乗せれるチャーター料で傭船が出来なくなっており、船の数を減らしている。通常、月々 2~3 船積み地に送っていた船社も、4 月の予定は 1 船に留まっており、コンテナ船から切り替えた工場側のスペース要請が集中することが予想され、混乱は免れないであろう。生産終了(カーゴレディー)している荷物に有っても、“スペースが無くなったので次船に回した”と言われる事は想定しておくべきである。また、その次の予定船は 1 カ月後となる覚悟もしておく必要もあろう。配船を要請するも、船社側の立場に立てば“それでは値上げ願います”となる。。色々な要因が混ざり合っており、暫くは落ち着かない状況が続くと予想される。

最後にコロナの話題。新規感染者は一日 5000 人ペースで増え続け、累計は 150 万人を超えた。一般人向けワクチン接種の開始時期は 4 月から 6 月へ遅れると発表された。

現状、飛行機を利用する場合は PCR 検査か抗原検査の陰性証明書が必要で、二セ証明書が出回ったりして混乱していた。そこで運輸省は、呼気でコロナ感染を判定する検査機『GeNose C19』を導入し、その機械に息を吹きかけ、その場で陰性と証明されたら飛行機の搭乗を認めると発表。この国では検査をするとなると長蛇の列が想定されるが、二セ証明書ならぬ二セ被検査者などが出ない事をお祈りしたい（有りそうで、怖い。。）。

中国

旧正月以後の価格帯は例年落ち着きをみせるのが通例だが、今年は完全に逆を突いている。さらなる値上げ攻勢が始まっているのである。中国国内の活況が要因の一つである。誰もがニュースで耳にしているように、中国経済がすこぶる良く、中国から各国への輸出が旺盛となっている。よって、木材製品も当然その煽りを受けており、資材価格が高騰している状況である。

中国人労働者たちにおいても、この状況を上手く取り込み、賃金アップを要求している。逆に賃金が改定されていない仕事には、工員が全く寄り付かない状態なのである。このような状況下、各工場の経営者たちは致し方なく、高い賃金で募集を掛ける事になる。そうすれば自ずと、これまで働いていた従業員たちの賃金も上げざるを得ないという状況に追い込まれており、四苦八苦しているようである。

コストの上昇は労働者賃金だけに留まる事なく、生産に使用される接着剤価格も同様に高騰している。原油価格が上がっているのも、これも理解は出来る。そして単板価格もジワリと上昇傾向となっており、コストは劇的に上がってきている。為替も元高傾向が続いており、何一つ下がる要素が無い。まさに背水の陣を迎えている。

また 3 月に入り、上述したコスト上昇に追い打ちを掛けるように、日本サイドから欧州材間柱の手当てが進まない事を理由に、ホワイトウッド間柱の代替品として、中国ポプラ間柱を手当てしようとする動きが盛んになってきており、中国工場への引き合いが旺盛で、さらなる値上げに拍車がかかっている状況となっている。間柱価格がさらに上がれば、その数量は圧倒的に多いだけに、単板コストは一気に跳ね上がるという今後の構図がみえ始めている。

この動きは、日本の業者が自らを苦しめる展開になるので、このような時世にスポット取引として中国材に介入する事は、あまり前向きになれない気持ちもあるのだが、これを潮目に欧州間柱から中国間柱へのシフト転換をしていき、今後の定玉化としていく動きに舵を切っていく事も我々の任務であるような気もしている。

現在の中国経済の動向においては、多くの人たちが注目している事だろう。上昇し続ける株価、今後の為替、継続する船賃上昇、資材価格高騰、現在の社会問題から派生している雇用問題等々。これらの発端は、

約1年前に発生した新型コロナウイルスが根源である事は間違いない。もしこれさえ無ければ、今のような深刻な問題は起きていなかったはずである。

あるいは、この新型ウイルスのおかげで、5Gの主権争いが過激化しそうであった米中経済戦争を、本格的な戦争に至らせなかった社会のブレーキになったのかもしれない。歴史には常に、「もし」がつきまとう。もしあの時コロナというものが無かったら・・・。

このような妄想発言というものは、言ってしまったらキリがないのだが、良い方に捉えれば、この新たな感染症というものが、米中発動による世界的に与えらるるでもなく大きなダメージを防いでいたのかもしれない。こればかりは神のみぞ知る話ではあるのだが。。

東日本大震災から10年が経過した。私は10年を迎えたその日その時間は、電車の中におり、静かにその時を待ち、目を閉じた。多くの人がそうしたように、私も同じ行動を取った。地震が起こったその時間を、震災周忌の区切りの時としているようだが、10年前の同じ時間は、まだまだ多くの人が生きていた。被害に遭うのは、この時刻を経過してからしばらく経っての事であった。

10年前、会社のスタッフのワンセグで、この中継の様子を見ていた。LINEなんて無かった。仙台空港から名取方面に向かって飛ぶ、ヘリからの上空映像が流れていた。黒く大きな塊が次々に内陸に寄せていき、あらゆるものを飲みこんでいく映像だった。映像が自分の経験値を遥かに超えるものであった為に、当時は、遠い世界の出来事だと思ってしまっていた。

あれから10年経った。それぞれの人たちの思いのあった10年なのだが、その時を境に考え方が変わった人もいれば、何とか忘れる事で自分をリセットしていった強き人もいた事だろう。当然、人の性格はまちまちなので、まだ立ち上がれない人も多くいるに違いない。

10年という節目を迎えて、あらゆるメディアがこの震災の特集を組み、あの時の悲惨さと立ち直る人々や復興して行く町並みを巧みに映し出し、10年間という月日の無情さと人間の強さを映し出していた。「防災立国日本」。ここで出来る事を考えていかないといけない事に改めて気づかされる。災害は起こるもの、それを減災していく事こそが残された我々が唯一与えられた宿命のような気がしている。

今在るコロナも、ゆくゆくはスペイン風邪やSARSのように、何となく感染の歴史の1ページとして綴じられていく事になるのだろうか。スペイン風邪から生み出されたマスク、SARSから生み出された検温システム。今回のコロナから生み出されたものも、様々ある。未来において、あの時生み出されたものは何か？といつしかニュースになるのだろうか。リモートシステムや、宅配システムの浸透、あるいは東京オリンピックの延期あたりがクローズアップされていくのだろうか？それともハンコ文化の終焉か？

あるテレビ番組の震災10年特集で、これからも防災と向き合う日本において、あらゆる角度から日本で起きた災害の歴史を振り返り、改めて日本という国は歴史上災害が多く、今後も必ず災害が起こるものであると認識した。我々は、それとずっと向き合っていく行かなくてはならない国なのだ改めて知る事となった。

大陸プレートが重なる位置に日本国は形作られ、さらに多くの活断層を有する日本。いつ何時、災害に見舞われてもおかしくない所で我々は生活を営んでいる。自分が生まれて来たこの数十年の間だけでも、度重なる災害があり、その度に人の強さと生きている実感が沸き起こり、自分に何か出来る事はないものかと、いつも見つけ出そうとしていた。しかし時の経過とは無常であり、日々の生活の中で頭の中から忘れ去られてしまっている事が多々有る。

この番組の最後には、美しくそびえたつ気高き富士山の画像が流れて終わった。その映し出された美しい富士山の「裏顔」を、我々は常に認知して生きて行かないといけない。そんな強いメッセージを視聴者に送って終わったこの番組を見終わった時に、今自分たちがやるべき事を改めて考え、すぐに行動出来るようにしておく準備が何よりも大切な事であると気付かされた。

この番組に出演した当時の被災者の発言していた言葉が頭から離れない。被災して命を落とした人は、我々が到底想像する事が出来ないような無惨な姿で帰って来る。それを確認する遺族たちは、その記憶を一生消す事が出来ぬままに、今後も生きて行かないといけない。

現在は感染症という見えない敵にスポットが当てられているが、我々の住む世界では、それ以上に常に付きまとう災害というものを、さらに強く意識していかなければいけないのである。

ベトナム

各国の旺盛な需要に比べれば、まだ落ち着いている方だとみて良いだろう（あくまで各国の事情に比べれば、という視点です）。

しかし、ベトナムは木材の資源立国としては、各国と比べてそれほど強い国では無い為に、今のように少しでも各国からの引き合いが増えていけば、そのキャパは簡単に超えてしまう事態を迎え、結果として材料不足に陥っていくという事になる。今まさにその状態を迎えているのがベトナムなのである。

アメリカ向け、韓国向けの引き合いが特に多いのだが、さらに増加していつているのが、東南アジアや中東向けに生産されているフィルム合板なのである（これは型枠用合板として使用されます）。長い期間止まっていた各国からの需要が一挙に増加し、それに対応するべく、合板工場の生産アイテムが、次々にフィルム合板生産へとシフトしていくという動きが、今の主流である。

数年前（10年以上前）、それまで中国での供給が主力であったフィルム合板の生産は、コストの低いベトナムへとシフトしていった。しかしその時は、まだベトナム側の技術力が不足していた事もあり、中国資本によるベトナム工場の建設が一気に進んでいった。新たな中国資本工場の建設によって、かき回されたベトナム合板価格の歴史を記憶している人も多いはずである。

結果として中国資本の工場は、どの工場も規模が大きすぎて、材料の手当てや従業員の確保がままならず、注文量においても劇的に増やす事が出来なくなり、最終的に失敗し、撤退した業者が多かった。それが現

在、当時の教訓が生かされたのか、時間の経過とともにベトナム側の技術力が向上していき、ベトナム独自の資本で新たな工場を立ち上げ、フィルム合板生産を自前で行う所が増えていった。

あるいは既存工場においても、生産設備を増強し、生産品目を変えるなどして、フィルム合板を生産する工場が次々に完成していった。そして今日、またしてもこの手のフィルム生産工場に材料や、従業員が持っていかれているという事態を迎えてしまっている状態である。

今後、新たに工場を新設する、あるいは既存工場における新規設備導入において、経営者たちの発想として、一番安価な商品生産を行うラインを増設、あるいは新設するという考えは全くない。また、仮にフィルム合板の生産に舵を切らない先見の明を持っている経営者でさえも、フィルム合板ではない別の付加価値商品の生産にシフトチェンジを行う為に、新たな投資を行う工場も出て来ている。

メーカー経営者の考えとして、新たな投資を実行しようと考えた場合、やはり一段上の商品にチャンレンジしたいと思う気持ちは、どこの国の経営者も同じなのだろう。特にベトナムの場合、経営者に若い層が多く存在しているが為に、発想がある意味柔軟である事も起因しているのだろう。

現在、アメリカ向け生産工場やフィルム合板生産工場、さらにはベトナム国内向けの生産がこれまでにない高い水準で推移している為、それら工場に供給される単板価格の上げが止まらない状態を迎えている。しばらくは、緩い右肩上がりにて製品価格は推移して行く見通しとなっている。

3月8日は国際婦人デー(最近では国際女性デーと呼ばれることが多い)。

これを当社の中国人から当日聞いた。"今日は国際女性デーなので、早く帰宅して奥さんの為に時間を設けて下さい"と。余計なお世話だと、心の中でつぶやきながら、ちょっと興味があったので調べてみた。どうやら、日本人である事が理由で、このようなイベントに全く興味が無かったようだし、とりわけ我が国ではビッグニュースにもならないので、そのイベントに対して、無知である事が常識化しているようでもある。

ベトナムでは毎年10月20日にも、ベトナムだけに設定されている女性の日というイベントがある。よって、ベトナムでは年に2回女性を称える日が存在しているという事になる。10月20日のベトナム版女性の日は、当然我々が知る必要性も無いのかもしれないが、3月8日の国際女性デーぐらいは、今後の為にもおさえておいた方が良さそうである。

ベトナムのトピックスなので、ベトナムの話と混同しながら進めていくが、ベトナムでは10月20日の女性の日や、3月8日の国際女性デーに結婚式を挙げるカップルが多くいる。また、この日に愛の告白をしたりするベトナム人も多く、とにかくこの日は女性にとっては特別な日なのである。このように客観的に、興味のない記述をしている時点で、私も一人の日本人として女性観に欠けているのだ、と思わざるを得ないが、それだけは私だけではないような気もしている。

ベトナムにおいては、女性の日には母親や恋人、妻や姉妹にバラの花を贈るのが主流のようであり、この時期は街全体がバラの香りに包まれるといっても過言ではない。カップルたちが二人乗りでバイクに跨り、

街を滑走する光景が多く見られるのもこの日の大きな特徴といえる。街のレストランや、ショップ、街を彩る看板等々、あらゆる所にベトナム語で、"今日は女性の日"と掲げられた活字が躍り、男として何もしないわけにはいかない環境が街全体で形成されている。

我が国でも近い将来、確実にこの波はやって来るのだろう。バレンタインデーに対するホワイトデーや、昨今お祭り化してきたハロウィン。とにかくイベントが増えてきている時勢である。この流れからして、国際女性デーも俄かに脚光を浴び始め、次第に常態化していくのだろう。

ベトナムがバラを女性に送るのであれば、我が国としては、女性デーとしての贈り物に何がふさわしいのだろうか？誰か有名な俳優でも活用して、女性としての優しさ、柔軟性を醸し出し、かつ今のようなエコロジーを進める時代に、木製品でも女性に送るような流れが生み出されて行けば、少し面白いかも、と思ってしまった。業界の経済効果を生み出そうとしている私のようなズルい考えだけが先行しているようでは、真から女性に対する感謝の念は伸びていかないのかもしれない。そんな自戒の念を少し抱きながらも、近い将来確実にイベント化されるこの日を、演出できるような立場に立ってみたいと感じ始めている。

ロシア関係

AA) トピックス：

1) 「ハイブリッド戦争 → コサック → インド」：

「貧者の核兵器」という言葉がある。化学兵器や生物兵器などを差す。これらは材料の入手が比較的容易で簡単な技術や設備で製造でき、殺傷能力も高い。核兵器よりもはるかに安価な大量殺戮兵器なのでそう称されている。大国だけが保有を“許されている”核兵器への対抗手段として、小国はこぞって貧者の核兵器を持とうとした。例えば、かつてイラクのフセイン政権はクルド人住民殺害に使用した。オウム真理教による地下鉄サリン事件もその類だろう。

先月少しふれたハイブリッド戦争も安価で効果的という意味ではこの範疇に属する。そのハイブリッド戦争において、ロシアでコサックが重要な役割を果たしたという。さてコサックとは何か？

ロシアといえば「コサックダンス」をイメージする人は多いだろう。とはいえ、その内実は案外知られていない。脱線してコサックについて述べてみたい。

コサックとは、ロシア南部からウクライナにかけて、逃亡した農奴やさまざまな遊牧民をルーツに構成された軍事共同体である。決して民族ではない。優れた乗馬能力を有するコサックは、牧畜や狩猟、交易をはじめ、略奪行為で生計を立てながら周辺諸国で傭兵にもなった。コサックの語源はトルコ語で「自由な民」とか「群れを離れたもの（マベリック）」を意味する「カザーク（казак）」。コサックでは、「ウクライナ・コサック」やロシア南部のアゾフ海にそそぐドン川下流域に移住した「ドン・コサック」が有名である。ドン・コサックは、日本でもロシア民謡「ステンカ・ラージン」（コサックの棟梁=アタマン=の人名）で知られている。歴史の教科書でお馴染みの「ステンカ・ラージンの乱」や「プガチョフの乱」による蜂起の主役だった。これらはロシア帝国への反乱だったが、すべて失敗に終わり鎮圧される。その後、コサックはロシア皇帝に忠誠を誓い軍務に就く。勇猛果敢で知られるこの軍団だが、一定の自治が認

められ特権階級の座を獲得していった。帝国末期には、農民反乱や社会主義運動を抑える反革命勢力の中心となり、革命後そのステイタスは変化していったが、この軍事共同体の塊は、常に為政者にとって重要な存在（他面では厄介な存在）として一定の地位を保っている。



コサック騎兵



コサック舞踊

ハイブリッド戦争に話を戻す。コサックと同様、PMC (Private Military Company=民間軍事会社=傭兵も含まれる) もハイブリッド戦争に欠かせない。正規軍でない PMC に委託するメリットは何か？ それはコスト、技術、国家との関わりが少ないこと、議会承認など国家における手続きや死者への補償の必要性がないことなど数多い。下請けに出すことで（アウトソーシング）多くの責任から国家は逃れることができる。

いいことづくめではない。それは政府が完全にコントロールできるかとの課題が残る。基本的にロシアの法律、憲法では傭兵は認められていない。合法化（法制化）の規制があるが、グレーでも使用し続けていた海外の紛争では……。それはユーゴスラビア連邦解体の過程で起こった内戦・ユーゴ紛争から派生し勃発したボスニア紛争。それを情報操作の観点から著したノンフィクション「戦争広告代理店」で耳目を集めた民間会社も PMC の類である。

ロシア最大の PMC は「ワグネル」という。プーチン大統領のシェフ（料理人）といわれるエフゲニー・プリゴジンの主宰する企業だ。ロシアでは PMC は非合法なので、会社登記は香港などの海外で行い、主にシリアやスーダン、ウクライナ、アフリカなどで活動している。

前回の産地情報で言及した「シャープ・パワー」は、米国によって規定された用語。SNS を主としたメディアを通して行使されるサイバー攻撃が中心であるが、フェイクニュースを流し、調略や恫喝、嫌がらせなどの手段を組み合わせ、都合の良い方向に転向させたり導いたりする。諸外国への政治への介入や妨害に用いられるパワー。以前、述べたソフトパワーの「悪質版」という所以だ。これは PMC の得意技。

ウクライナ危機において果たした PMC とロシア政府の関係性にふれてみる。クリミア住民民族自決権を尊重することで、クリミアを編入させた。このクリミアがロシアにとっていかに重要な戦略的拠点なのかは、以前言及したので説明を省く。ウクライナをたきつけ親米政権を利用してロシアとの関係を断つ方向に導いたのは、アメリカであることは既に定説となっている。シャープ・パワーの「特許」はロシアだけでなく、他の多くの国も持っている。

話が散逸しているが、ロシアにとってハイブリッド戦争を展開する上で重要なことは、大国・インドをパ

ートナーとして取り組むことである。このインドを巡る各国の動きが最近目立っている。ひとつは日米豪印戦略対話 “Quad” (Quadrilateral Security Dialogue)。この目的は、アジア太平洋沖（インド洋も含む）における中国の経済力や政治力、軍事力に対応する外交的対話である。

そもそもソ連とインドは冷戦期から良好な友好関係を築いていた。相互の貿易関係の歴史を紐解くと明らかだ。決済条件は、ハードカレンシーを介さないバーターを基本としていた。オープンアカウントと呼ばれるもので、輸出入の貿易決済を帳面上で行う「精算勘定方式」。

一方、インドを巡り中国もアプローチしている。インドとはいえば、基本外交は中立・多極的外交。国益重視の観点から、大国を手玉に取りながら展開するバランス外交といえ、いいのだろうか。

いずれにしても、ロシアがインドとの関係作りにおいて一歩リードしていることは確かである。この現実が明白であるからこそ、各国ともインドを取り込む動きが急になっているのだろう。

多くの人口とマーケット、そして地政学上の重要なインドを巡る米国、ロシア、中国のせめぎ合いの活発さは、最近とみに活発化している。ソ連・ロシアとは先に述べた貿易や武器購入による軍事的要素によって強い関係性を保ってきた。一方中国とは最大の貿易国もあって、3000km以上の未確定の国境問題や周辺国への浸透に頭を悩ませつつも、過度に刺激することを避けてきた。そしてアメリカ。対中国戦略としてインドを取り込むことに腐心している。今回の対話も米印が連携強化に動いていることを印象付けたといえる。

2) 「ロシア人はコーヒーがお好き？」:

ある雑誌の記事を読んだ。日本のコーヒーメーカーの 2020 年ロシア向けインスタントコーヒーの輸出量が前年比で 118.3%だったという。ロシア国内のコーヒー事情についてその担当者はこう述べている。「ライフスタイルの変化に伴いコーヒー文化が国民生活に定着しつつあることを背景に、おいしいコーヒーに対する需要が高まっている。2010 年から 2019 年までの 9 年間で生豆輸入量が年平均成長率 8.4%増で推移。レギュラーコーヒーの需要が高まっている」と。小売市場全体でみると、インスタントコーヒーはレギュラーコーヒーの 3 倍規模の金額に上っているらしい。

世界各地の最新情報を網羅したトリップアドバイザーをみると、モスクワのカフェ、喫茶店は 1629 軒と記載されている。スタバもあれば地元の独立系カフェもあり、若い世代を中心に人気となっているようだ。現地では、ロボット店員が 1 杯 60 ルーブル（約 80 円）のコーヒーを販売する屋台のようなカフェの登場も話題になっている。だが、モスクワをはじめとするロシア国内のカフェ文化の広がりには立ちだかっただのがコロナ禍だった。ロシアでも飲食店の営業停止、外出自粛などの措置が取られたことで、内食志向が高まり、それがインスタントコーヒーの需要増につながったとみられている。

ロシアでは、コーヒーよりも紅茶が好まれているというのが「風説」だった。人が集まれば、サモワール（ロシア独特の湯沸かし器）で湯を沸かし、紅茶を淹れてもてなす。ところで日本でよく知られているロシア紅茶とは、紅茶に直接ジャムを入れたものだと言われていた。実際筆者もそうして飲んでいて、それがロシア紅茶を飲む作法だと信じていた。しかし、実はこの流儀は、ロシアではなくてウクライナやポーランドでポピュラーな飲み方だと後に知った。ロシアではそうしない。ジャムはティーカップのそばに置か

れた小皿に盛られ、それをスプーンですくって口に運び甘味をとり紅茶を飲む。ジャムを直接紅茶に入れると紅茶の温度が下がって冷めるので、体を温めることができないからそうしたといわれている。

話が少し逸れた。ロシアはコーヒーではなく「お茶文化」と思われてきたのだが、それはまだコーヒーが一般に広く流通していなかったからだ。ロシア人にはコーヒー文化への憧れがあった。飲みたくてもコーヒー豆を入手することが容易ではなかった。そのため、大豆かなにかに香りのある草（ハーブ）を煎った後で粉末にしたものに、温かい牛乳と砂糖を加えてコーヒーの代用とした。味はミルクコーヒーといった感じか。筆者もこの代用コーヒーを飲んだことがある。コーヒー特有の香りはなく、カフェインも入っていないので覚醒効果はなく、決してコーヒーとは呼べない代物だ。コーヒー風味の脱脂粉乳？

ロシアで徐々にコーヒーが流通し始めると、若者たちを中心にそれを好んで飲むようになった。紅茶なんて年寄りくさくて貧乏くさい？ 西側の文化の香りをコーヒーに感じ取ったのだろうか？ それともカフェインの醸し出す甘美で歡樂的な雰囲気はロシア人にフィットしたのだろうか？

BB) 産地現状 :

極東エゾ丸太 3.8 M 日本海側 22-30cm (CIF)	-----
極東カラ松丸太 日本海側 22-30cm (CIF)	-----
シベリア赤松丸太 日本海側 22-36cm (CIF)	-----
シベリア KD 赤松原板 日本海側 US (CIF)	US\$450~500 前後
シベリア KD 赤松垂木 A グレード 東京	US\$600~700 以上 (?)

2 月末現在の首都圏のロシア製品の在庫数量は約 22,500m³ で、先月末とほぼ同じ。3 月に入ってもその数量は変わらず、例年に比べると迫力は感じない。先月に述べたように、良材丸太不足や輸送問題がその原因。

今後の入荷も低調とみている。特に赤松垂木価格だが、日増しに高唱えとなっており、\$550 ドル→\$570→\$600 ドルと短時間でオフア価格が改訂され、\$700 が現実化しつつある。\$800 という冗談めいた唱えもきこえてくる始末。まさに銘木。このような産地サイドの急激で異常な事態により、積極的な契約が敬遠される局面が現れており、成約量は限定的だとさく。中国や中近東、韓国、欧州からの引き合いも多く、日本への供給の優先順位は低いままである。Japan Passing から Japan Nothing に移行していくのだろうか。

ロシア欧州部やシベリア地区からの木材製品価格の高騰だけでなく、昨今の世界的な木材需要の高まりは、極東製品にも波及している。米松製品の代替品として、極東産のエゾ松製品を検討する動きが市場に現れ始めており、この動きがエゾ松原板価格を押し上げている。どうしても原材料が必要な業者は高値でも確保に動かざるを得ないが、この価格値上げは市場環境やコストに起因しているというよりも、便乗値上げの様相だ。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

先月の産地情報で NZ ラジアタ丸太の中国向け輸出価格が 3 月積みで \$150 台に乗ってきたとお伝えしたが、その後の情報で \$158 であることが分かり、4 月積みは確実に \$160 台になることが明らかになった。例年なら中国の旧正月の間は工場が止まり、港頭在庫は積み上がっていくのだが、今年は前年に比べ在庫は少ないとき。従って、価格は落ち着くどころか強基調になるとみられ、これまでの最高値 \$165 を更新する勢いだ。

中国では木材需要期が 4~5 月のため、今後も引き合い増が予想される。需要の高まりが価格の高騰を招いているのだが、この値上がりによって NZ 側の実入りが増えているのかといえば、どうやらそうでもないらしい。それは船運賃の上昇。今冬、寒波が産油地域を襲い原油の産出が減少したこと、また産油国が減産体制を決めたこと、コロナ禍中での経済再開により需要が伸びたこと等々によって、原油価格が上昇している。この上昇傾向は当面継続すると予想されている。昨年 4 月、一時原油先物価格がマイナスになったこととは「隔世の感」がある。

日本市場に 3 月の高値玉が入荷してきた。この高値玉による採算見直しを余儀なくされ、4 月から製品価格を値上げすることが報じられている。4 月積みの交渉がもうすぐ始まるとみられるが、対中国向け価格が既に高値更新する勢いであることから、日本向け価格も値上がりすることは避けられない。

先月の産地情報で、「中国側は一定の価格レベルまで上がると、ブラジルやウルグアイ、アルゼンチンなど南米からの供給が増える可能性がある。樹種はタエダパインでラジアタ同様の植林木。これら南米産丸太の存在は NZ 丸太価格を抑える要因にはなるだろう」と書いたが、前述したように船運賃は上昇基調にあるので、この動きはなかなか前に進んでいかないだろう。

BB) トピックス :

1) 「TL 入りしたボーデン・バレット選手」:

ラグビーのニュージーランド代表チーム「オールブラックス」で 88 キャップを誇るスタンドオフ (SO) ボーデン・バレット選手が、ジャパントップリーグ (TL) のサントリー・サンゴリアスに加入したことを以前の産地情報でお伝えした。

先日行われた TL デビュー戦で、彼は後半 19 分まで出場し、1 トライ 8 ゴールの計 21 得点を稼ぎ勝利に貢献した。

やはりモノが違った。世界最優秀選手賞に 2 度輝いた 29 歳は、開幕戦から司令塔として存在感を示した。水色のスパイクでの登場は印象的だった。観戦した日本のラグビーファンも彼のデビューを心待ちにしていたようで、この日一番の拍手を浴びる中、正確なキックだけでなく相手 2 人に囲まれながらもパスをつなぎ、トライを演出した。相手ボールをインターセプトして



ボーデン・バレット選手

攻撃のリズムもつくった。他の選手と積極的にコミュニケーションを図る場面も多々みられた。そして、

後半も安定したプレーで相手に主導権を渡さず、68点差の大差での勝利に貢献した。

2015年、2019年ワールドカップNZ代表のバレットは、2023年W杯から逆算し、NZ協会の認める今季限りの海外挑戦を決意した。高年俸を提示したフランスリーグのオフアを断り、2019年W杯日本大会期間中の快適な住環境を気に入り、昨年12月に家族と来日。練習試合に4戦出場した後、この日の開幕戦に臨んだ。だが、今シーズンのTLは新型コロナウイルス感染症拡大により、6チームで60人以上の陽性者が出たため開幕が1カ月遅れた。大会形式も変更し、16チームを2組に分け1回戦総当たりのリーグ戦を実施。その後、下部のトップチャレンジリーグ上位4チームを加えた20チームによるトーナメントで優勝を争うことに。昨シーズンはコロナ禍の影響により第6節で中止したこともあって、約1年ぶりのTL開催。来年1月には新リーグが発足するため、今シーズンが「最後のTL」となる。その意味でも、世界的大スターのTLデビューは、華々しく印象の強いステージを飾ることになる。

直近のゲームでも試合終了間際にペナルティーゴールを決め、チームの勝利に貢献した。今後のバレット選手の活躍ぶりにも目が離せない。

2) 「再びのNZ コロナ対策について」:

またこの情報かと思われることを承知で、NZのアーダーン首相の新型コロナウイルス感染症対策について言及したい。

同首相のコロナ対策は、世界中から絶賛されている。いち早くロックダウン措置を講じるなど、早め早めの対応により、同国での新型コロナウイルスによる死亡者は26人に留まっている。国民に直接問いかけ、質問に丁寧に答えることで信頼関係を構築し、自由よりも公正を重視する方策への賛同を取り付けた。

全土のロックダウンを解除した後でも、感染者が少しでも確認されると、特にNZ最大都市のオークランドで幾度もロックダウンを実施してきたのだが、先月末、そのオークランドで経路不明の感染者が1人確認されたことを受け、同市に再びロックダウンが導入された。その後、この感染者の家族が隔離命令に違反し友人と会っていたことが分かる。また友人らも後の検査で陽性が確認されたという。たった1人でロックダウン？これがアーダーン流で、その徹底ぶりが国民からの信頼につながっているということだろうか。

3月初め、同首相は新型コロナウイルスのクラスターを封じ込めたとし、オークランドのロックダウンを解除する。そして、「市民は再びやり遂げてくれた」と感謝の意を表し、「まもなく自由を取り戻せる」と述べた。ただ、解除後も、公共の場での集会は100人までに制限され、公共機関ではマスクの着用が求められるという。

このようなNZのコロナ対策と日本のそれをどうしても比較してしまう。緊急事態宣言の発令と解除を繰り返す状況において、どこまで政府と国民の間で対話や相互理解があり、それに伴う信頼関係が築かれているのかは、甚だ疑問である。

欧州関係

AA) トピックス：

1) 「欧州と中国の距離」：

最近 “Quad” という文字が飛び交っている。日米豪印戦略対話、または 4 カ国戦略対話といわれるもので、Quadilateral Security Dialogue のこと。非公式な戦略的同盟を組んでいる日本、米国、オーストラリア、及びインドの 4 カ国間における会談で、2 カ国間同盟によって維持されている。通称、クアッド (Quad)。対話は日本の安倍首相によって提唱された。この 4 カ国はインド洋と太平洋を囲むように位置し、自由や民主主義、法の支配といった共通の価値観をもつ。先日の首脳協議は 1 月に就任したバイデン米大統領の強い働きかけで実現した。

その本質と目的は、アジアにおける中国の勢力拡大に対抗するためのものだ。バーチャル協議後の首脳コメントは、自由で開かれたアジアに言及するなど、言外に中国政府を批判する論調となった。その他、アジアへのワクチン提供にも合意した。巨大な合同作業で、当初は東南アジア諸国を中心に、米国の製薬会社が開発した接種 1 回で免疫が得られるワクチンを提供していく。製造はインドの製薬会社が担当するという。「インドの製造力とアメリカの技術力、日本とアメリカの資金力とオーストラリアの物流技術によって、接種 10 億回分のワクチンを確実に提供する」とのコメントが出されている。

アジアにおける中国の脅威について、欧州各国も警戒を強めている。その表れとして、ドイツがフリーゲート艦を派遣し、中国による軍事拠点化が進む南シナ海を航行させる計画が明らかになった。朝鮮半島沖で北朝鮮に対する国連制裁の監視活動にも加わるというが、海外に領土を持たないドイツがアジア地域に艦船を派遣することは極めて異例のことで、まさに中国を牽制する考えを持っていることは明白だ。

ドイツの国防相と外務省の発言によると、8 月にフリーゲート艦がドイツを出港、マラッカ海峡を經由して、オーストラリアに寄港する。そして年末にかけて数週間、朝鮮半島沖での監視活動に加わる。この活動には、北朝鮮が制裁品目を洋上で違法に積み替える、いわゆる「瀬取り」を監視することも含まれ、日本のほか、米英仏豪も携わる。艦船は 2022 年 2 月にドイツに戻るが、その帰路で中国が軍事拠点化を進める南シナ海を通る。欧州では、英国が空母を年内に東アジアに派遣するなど、中国への圧力を強めている。

これら中国への圧力に対し、ドイツ政府内で異議を唱える意見もあるらしい。軍事的側面が強めに出ること、中国との経済関係が悪化するのではないかとこの考え方である。

日本は先に述べた Quad によって、中国を牽制しているが、欧州諸国とも連携を深めている。欧州諸国が新型コロナ対応や人権問題などで厳しい対中姿勢を取り始めたのを機に、「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP = Free and Open Indo-Pacific) への協力を呼び掛けている。日本の外務省の考え方はこうだ。「インド太平洋は、アジア太平洋からインド洋を経て中東・アフリカに至る広大な地域であり、世界人口の半数を擁する世界の活力の中核。だが同時に、インド太平洋は各国の力と力が複雑にせめぎ合い、力関係の変化が激しい地域でもある。また、海賊やテロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害、違法操業といったさまざまな脅威にも直面している。インド太平洋地域において、ルールに基づく国際秩序を構築し、自由貿易や航行の自由、法の支配といった地域の安定と繁栄を実現する上で欠くことのできない原理・原則を

定着させていくことが肝要」と、FOIPの”使命”を説明している。

中国の脅威は確かに現実であり、それを警戒する各国の思いは理解できなくもない。先日の全人代において明かになったように、中国政府内では、香港の選挙制度見直し等の民主派弾圧やウイグル族への人権侵害をはじめとする強権的な発言が目立っている。この環境下において、米国は前政権で傷んだ米欧関係を修復し、バイデン政権は対中政策で同盟国と強調する姿勢を示している。この米国の新政権の思いがQuadの行動につながっているといえるし、米欧関係改善への思いが、米国の後ろ盾を得たことで欧州諸国の中国への対応につながっているということなのだろうか。

米・EUとも、これら人権侵害に対し、中国当局者の責任を問う制裁を発動した。政府や当局者への制裁は、1989年の天安門事件後に武器禁輸措置をとって以来だという。これに中国側は即座に反発し、対抗措置を講じる表明している。

中国の経済力は日米欧州各国にとって、無視できないほど強大なものだ。EUは昨年末に中国と投資協定締結で基本合意したものの、「これは人権問題よりも経済優先」であるとの批判が内部から出ていたように、経済と政治をどう両立していくかは大きな課題だ。「経済と政治をデカップリングし、国益を守る」。多くはこの帰結になるだろう。それほど中国の存在は大きい。

ところで現下の中国は、ロシアとの協力関係を強化する動きをみせ、さらにワクチン外交により中東にアプローチしている。

2) 「スエズ運河遮断」:

アジアと欧州を結ぶ海上交通の要衝・スエズ運河で起きた座礁事故。砂嵐で視界が悪くなった上に強風にあおられたコンテナ船が運河をふさぎ、すべての船舶が運航できなくなっていた。400隻以上もの船舶が立ち往生する状況。世界貿易の約12%を占める動脈の混乱は、供給網への大きな懸念材料につながるだけに深刻にその事態を受け止めていた。

この事故発生を受け、供給不安の懸念から原油価格が上昇したが、スエズ運河を通過するタンカーの割合は1割程度に過ぎないので、すぐに収まるとみられていた。だが、スエズ運河の麻痺が長期化されるとの予測から再上昇。

離礁作業に手間取り運航停止が長期化する可能性もあるとして、運航会社の中には、南アフリカの喜望峰（最近“希望峰”と書かれるケースもある。英語では“Cape of Good Hope”というのに、なぜ“希望岬”と訳されなかったのだろうか？）を回る運行ルートに変更するところも出ていた。通常より航海日数が余分に10日以上かかる。たださえコンテナ不足が深刻化している中、コンテナの回転率が落ち、燃料の使用量も増えるとなれば、さらなる船運賃の上昇という「悪夢」が待ち受けることになる……。ブッキング制限も出てくるだろう。

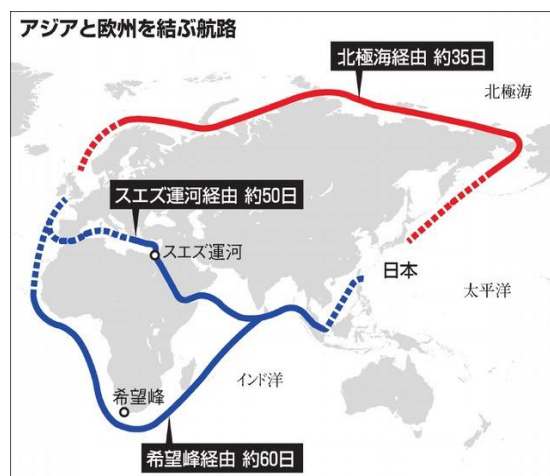
満潮時を利用し、船の重量を軽くすることや座礁した部分の土砂を掘り起こすなど懸命なサルベージ作業によって、先日漸く離礁が実現したが、航行の正常化には一定の期間を要する。いずれにせよ、物流の混

乱は当面続くだろう。尚、この座礁事故の原因として、技術的・人的過失の可能性も指摘されている。スエズ運河における物流の重要性はその成り立ちと、後のこの運用を巡る国際問題をみるとよく分かる。戦争に至ったこともあった。約1週間での復旧、取りあえずはひと安心というところか。

このスエズ運河における事故による混乱を好機としてとらえているのがロシア。沿岸の北極海を通る「北極海航路」が、アジアと欧州を結ぶ最短距離の航路として、利用拡大に向けての売り込みを加速化している。海水の溶ける夏季しか利用できないが、地球温暖化で航行可能な期間が年々延びており、注目を浴びている。ただ、このロシア主導の「新航路」に対する各国の思惑も絡み、まだまだ国家間の議論は必要となろう。



コンテナ船座礁（仏・AFP 通信）



アジアと欧州を結ぶ航路（朝日新聞）

BB) 欧州産地状況：

首都圏の欧州製品の2月末現在の在庫量は約13,500m³程度。最近のデータでは約17,000m³と少し増えたが低位レベルが続いている。これ以下の在庫量になるとは思えないが、現状では現物を探し回る状況が続いている。

先月交渉が終了した間柱価格は、産地情報で既報したように、数10ユーロアップで決着し、ラミナ製品も大幅アップの結果となった。そして、第2四半期の構造用集成材交渉が先日まとまったとの報せがあった。WW集成材管柱、Red集成材平角とも前回比約100ユーロの上乗せだという。一度の交渉での100ユーロ高は過去に例をみない上げ幅という。価格もさることながら、産地からの供給量の減少傾向は加速する恐れもある、4月積みスキップの動きも一部メーカーではみられているようで、通常比の50~80%になるといわれている。

これら供給不足と価格上昇により、日本市場では特に間柱の品不足が顕在化してきた。さらに、ラミナ不足は国内の集成材メーカーの減産にもつながりかねず、プレカットメーカーの中には資材在庫に不安を感じ、今後受注制限を行うところも出ていくと見られる。

北米関係

AA) トピックス (バイデン政権外交):

バイデン新政権の外交がどう繰り広げられていくか注目されていた。対中国への対応? ロシアと関係は?といった点だが、民主党政権は伝統的に人権問題関連事案に強めの対応を行うことから、その方針を引き継いだ外交が展開されている。

先日アンカレジで米中の外交トップ会談が行われ、過激な意見の応酬となった。アンカレジで行われることになった理由はよく分からないが、普通に考えれば中国が米国との会談を求め、米国が中国を「呼びつけた」とみえる。

各国が連携しての「対中国包囲網」について、中国は大国である米国と対等の立場で対話を維持したいと考えた。一方の米国は、新疆ウイグル自治区の人権問題、台湾・香港問題、サイバー攻撃問題を取り上げ中国批判に終始した。両国とも完全に衝突することはないと考えられる。お互いに内政を意識・考慮したパフォーマンスだと理解する方がいいのかもしれない。

一方、ロシアとの関係性だが、バイデン大統領は、2020年の大統領選挙にロシアが介入を試みていたとの情報機関の報告書を受け、「プーチン大統領は代償を払うことになる」と述べたほか、「プーチン大統領は人殺し」だとの認識を示した。これはロシアの反体制派指導者・ナワリヌィ氏の毒殺未遂事件が念頭にある。これに対し、ロシアは反発。問題をめぐりプーチン大統領は「人は他人を評価するとき、実は鏡に映った自分の姿を見ているものだ」と述べ、バイデン氏にも人殺しと同様の評価が当てはまると示唆した。

政権の顔ぶれが変わると、お互い牽制の意味合いで、過剰な強い対応を行い、出方を伺うということはよくある。今回のジャブの応酬もその類だろう。一喜一憂せず、しばらく見守っていた方がいいのかも……。

BB) 産地現状:

1) 原木関係:

対日本向け原木輸出価格は3カ月連続で高止まり。さらに4月以降の急騰も確実視されている。米国内での製品価格の暴騰、原木の需給逼迫が輸出価格に影響している。さらにそれに輪をかけているのが船運賃。原油価格の上昇や原木輸送在来船への需要が増えていることが船運賃の上昇を招いている。

2020年の米材原木の入荷量は約181万m³で、前年比25.5%減で4年連続の減少となった。年初のカナダ最大のシッパー「モザイク」社の伐採停止、COVID-19の感染拡大により新設住宅着工数が大幅に落ち込むとの見通しが強まり、国内の引き合いが減少したことが影響した。実質的に新設住宅着工数の落ち込みは想定よりも少なかったが、合板メーカーはカナダ材から国産材への切り替えを行った。

後半になると様相が変わる。前述したように、輸入仕入れを増やそうにもそれが叶わない状況変化が起こった。局面が短期間でめまぐるしく変化する神経にさわる展開だ。

2) 製品関係:

原木同様、2020年の米材製材輸入量は約140万m³と前年比20.8%減。2年連続の2ケタ減となった。減

少は7年連続で直近のピーク 2013年比で51.5%減だ。なんとこの2013年は史上初めて欧州材が米材を上回った年だという。この後、欧州材は出荷数量を順調に伸ばした一方で、北米材は減少の一途を辿ったといえる。

米国における製品価格の暴騰はとどまることを知らない勢いだ。米国内での需要拡大によって、価格は高値をキープするどころか、上昇の一方だ。これにより、対日向け輸出は価格面で厳しい現状に置かれている。品質面でも、日本向け製品のグレードは国内のそれと異なることがあり、製材工場での人員と手間がかかる。普通に生産し、高く販売できる先に目が注がれるのは当然の理である。日本サイドも手を拱いているわけではない。北米からの輸出価格上昇に応じて、一定の理解を示し購入する意思は示している。ただ、コンテナ不足の生じる積み遅れが多くみられており、第2四半期の契約数量は減少している。つまり欲しくても買えない状況。円安も厄介だ。この供給数量の減少と、コスト上昇の傾向は今後とも継続する展開になることは必至。

米松丸太の国内挽き製品価格だが、丸太価格の上昇を受けて、今月から大幅に値上げとなった。4月以降も上昇するとみられている。欧州集成材価格がラミナ製品の価格コスト上昇により値上がりすることが予測されていることで、値上げができるタイミングに至っているということだろう。市場では供給不足により、注文が増えており納期対応に苦慮しているときく。

産地港での混乱がもたらすコンテナ不足と船運賃上昇、そして商品価格の高止まりと、米材製品を取り巻く環境は非常に厳しい局面を迎えている。

3) 「米国の住宅着工」:

米国の2月の新設住宅着工数は、約142万戸で前月比、前年同月比とも2カ月連続で減少した。寒波の影響が大きいとみられているが、市場予想の156万戸を大きく下回った。一方、着工の先行指標となる建築許可件数は約168万戸。前月比では減、前年同月比では増えている。依然として、前年の水準を上回っており、住宅需要が堅調との見方ができるが、過去最低を更新していた住宅ローン金利2.6%が3%台まで上昇。まだ低金利といえるが、過熱する住宅市場に水を差す可能性はある。

戸建て分譲事業者にとって業績を左右する要因に、“5つのL”があるという。Lending（融資環境）、Lumber（木材価格）、Labor（人件費）、Land（土地代）、Legislation（税制・法制度）。この5つのLの推移をみていけば、どの時点が転換期になるのかある程度は予測がつくのではないかと思っている。

概況

東京15号地 在庫推移:

2020年:

4月28日現在:	米加製品	30,144	欧州製品	31,729	ロシアその他	72,706m ³	計	134,579m ³
5月28日現在:	米加製品	34,220	欧州製品	33,199	ロシアその他	81,608m ³	計	149,027m ³
6月29日現在:	米加製品	34,007	欧州製品	37,880	ロシアその他	87,347m ³	計	159,234m ³

7月30日現在：	米加製品 35,074	欧州製品 42,085	ロシアその他 85,077m ³	計 162,236m ³
8月28日現在：	米加製品 31,890	欧州製品 46,932	ロシアその他 77,380m ³	計 156,202m ³
9月29日現在：	米加製品 28,773	欧州製品 42,552	ロシアその他 67,797m ³	計 139,122m ³
10月29日現在：	米加製品 24,172	欧州製品 30,417	ロシアその他 56,252m ³	計 110,841m ³
11月27日現在：	米加製品 22,574	欧州製品 24,044	ロシアその他 47,842m ³	計 94,460m ³
12月24日現在：	米加製品 20,476	欧州製品 17,836	ロシアその他 38,393m ³	計 76,707m ³
2021年：				
1月28日現在：	米加製品 21,284	欧州製品 14,390	ロシアその他 36,390m ³	計 72,064m ³
2月25日現在：	米加製品 23,357	欧州製品 13,352	ロシアその他 37,101m ³	計 73,810m ³

3月30日現在：

米加製品 25,023m³ 欧州製品 16,985m³ ロシアその他（含む中国） 34,950m³ 計 76,958m³
 前月比 3,148m³ の増。米加製品 1,666m³ 増、欧州製品 3,633m³ 増、ロシアその他 2,151m³ の減。

住宅概況：

2021年1月の新設住宅着工数は58,448戸で、前年同月比で3.1%減。また前年同月比19カ月連続の減少だ。6万戸割れは2010年5月以来。

昨年の1~2月は持ち家を中心に減少したが、21年1月は貸家が前年より約4,000戸も減った。持ち家は前年を上回ったとはいえ、約19,000戸で歴史的低水準。分譲については、マンションが堅調で前年同月比で増加の一方、戸建て分譲は減り続けているという数字になっている。この発表数字に筆者は違和感を覚えてしまう。発表が実勢より少しずれて行われるからだろうが。

以上